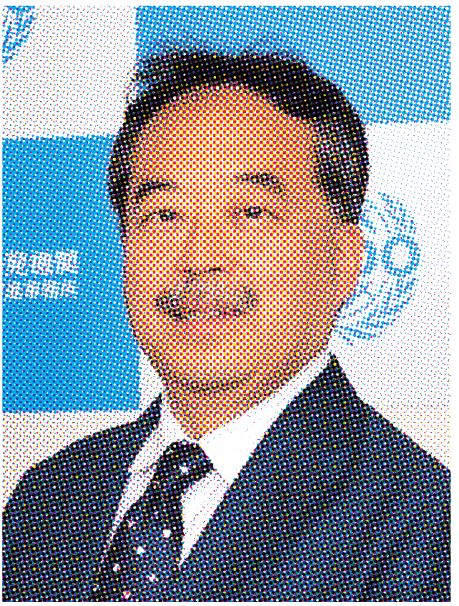
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



国連工業開発機関（UNIDO）東京事務所長
安永 裕幸

未来を変える

日本の技術・製品、途上国でSDGsに貢献

今回は、当方がお付き合いしている中小企業の中から、実際に開発途上国でのビジネスの展開を通じて国連の持続可能な開発目標（SDGs）に貢献している事例をご紹介したいと思う。

UNIDO東京投資技術・移転促進事務所では、「サステナブル技術普及プラットフォーム（Sustainable Technology Promotion Platform：略称STePP）」というデータベースを運営している。開発途上国・新興国において非常にニーズの大きい「環境」「エネルギー」「アグリビジネス（食品加工・農業生産性向上）」「保健衛生」の四つの分野で日本企業の技術・製品に関する情報をホームページで情報発信するものである。本年6月1日時点で101件が登録されている。自社の技術・製品を登録したい企業からの提案は随時受け付けているが、審査要件のうち、最も重視しているのは、当該技術・製品が、開発途上国の実環境で実際に利用・適用できるのか、という点である。書面による審査に加え、「現物」をこの目で確認するための現場（工場、研究所、利用施設等）への見学も実施させていただいている。

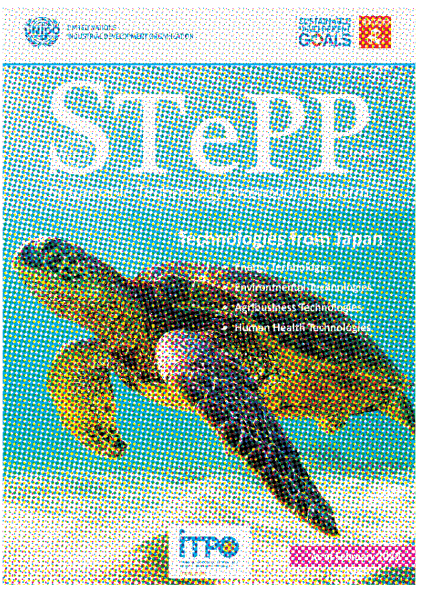
さて、このSTePPへの登録技術の中で実際に開発途上国への進出（販売・技術移転）に成功している（正確には「成功しつつある」というところかも知れないが…）企業に登場いただくこととしよう。最初の事例は、トロムソという広島県因島に拠点を構える中小企業である。因島はかつて水軍が盛んだった土地柄。だからだろうか、中小の造船所が幾つかあり、古典的な「ものづくり」の雰囲気が島には満ちている。こちらで製造された「もみ殻を圧縮・加熱して固形燃料を作る装置」を開発して2016年にSTePPに登録したところ、マダガスカルやナイジェリアに導入されることになった。また、国際協力機構（JICA）事業にも採択され、タンザニアにも導入されている。これらの国はコメの2期作、3期作が拡大している。もみ殻の処理には手を焼いていたらしい。加えて、木炭では高価な上、森林破壊の懸念もある。現地のニーズと同社の技術・製品がうまくかみ合った事例だと言えるだろう。

次の事例が、横浜市の日之出産業㈱の廃水処理技術である。同社は、特に食品工場や下水道の排水を、微生物製剤、沈降剤、油脂分解剤などを使って処理する技術を有しているが、上記STePPには「マイクロバブル発生装置」等を登録している。開発途上国は、一般に経済成長率、人口増加率がともに高く、かつ、仕事のある都市部に人口が集中するので、どうしても排水処理インフラの整備が後手後手に回る。こうした分野は日本の得意分野であり、同社の技術・製品もフィリピンでのJICA事業に採用された他、更なる展開が期待されている。また、同社は、将来のアフリカ進出も見据え、日本政府が進める「ABE（African Business Education）イニシアティブ」で来日し、日本の大学院で学んでいる優秀なアフリカの若者をこれまでに30名以上インターン生として受け入れ、更には正社員としても2名を採用している。このように、実務に関する現地人材の育成に貢献することもSDGs実現の有効な方途である。

こうした企業が、現地のビジネス拡大、社会課題解決、人材育成に貢献していただけるよう、我々も更に頑張るしかない。

得意分野で社会課題解決・人材育成

環境・エネルギー・アグリ・保健衛生 中小の技術情報発信



日本企業の技術・製品情報を発信する「STePP」

やすなが・ゆうこう　86年（昭61）東大院工学系研究科修士課程修了、同年通商産業省（現経済産業省）入省。新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）企画調整部総括課長、経産省産業技術環境局研究開発課長、同原子力安全・保安院ガス安全課長、資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課長を歴任。13年大臣官房審議官、15年産業技術総合研究所理事・企画本部長などを経て、17年から現職。06年博士（工学）。